

第38期

事業報告  
計算書類

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

阿武隈急行株式会社

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,928,786	流動負債	2,682,987
現金預金	951,833	未払金	861,945
未収運賃	40	未払費用	51,147
未収金	856,366	前受運賃	9,052
未収消費税	74,722	預り金	2,090
貯蔵品	37,691	一時預かり金	558,618
前払費用	2,743	預り連絡運賃	51
一時立替金	5,387	未払法人税等	6,234
固定資産	365,160	リース債務(短期)	8,846
有形固定資産	(361,413)	短期借入金	225,000
建物	53,635	災害損失引当金	960,000
構築物	243,884	固定負債	482,888
車両運搬具	9,414	退職給付引当金	257,888
機械装置	21,319	長期借入金	225,000
工具器具備品	27,911	負債合計	3,165,876
土地	5,247	(純資産の部)	
無形固定資産	(3,666)	株主資本	
電話利用権	1,310	資本金	1,500,000
施設利用権	0	利益剰余金	▲2,371,929
ソフトウェア	2,356	その他利益剰余金	▲2,371,929
投資その他の資産	(80)	繰越利益剰余金	▲2,371,929
出資金	10		
その他の投資等	70	純資産合計	▲871,929
資産合計	2,293,946	負債・純資産合計	2,293,946

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額			
経常損益の部の部	営業	鉄道事業営業収益 旅客運輸収入 運輸雑収	411,029 19,995	431,025	
	損益の部	鉄道事業営業費 運送費 一般管理費 諸減価償却費	883,879 84,413 43,215 43,834	1,055,343	
	の部	営業損失		624,317	
	営業外損益の部	営業外収益 雑収入	10,501	10,501	
	の部	営業外費用 支払利息	548	548	
	経常損失			614,364	
	特別損益の部	特別利益	工事補助金等受入額 補助金 補助金(支援金)	619,230 259,450 299,999	1,178,680
		特別損失	固定資産圧縮損失 災害による損失	619,230 960,000	1,579,230
		税引前当期純損失			1,014,914
		法人税、住民税及び事業税			4,168
当期純損失			1,019,082		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		繰 越 利 益 剰 余 金		
前期末残高	1,500,000	▲1,352,847	147,152	147,152
当期変動額				
当期純損失		1,019,082	1,019,082	1,019,082
当期変動額合計	—	▲1,019,082	▲1,019,082	▲1,019,082
当期末残高	1,500,000	▲2,371,929	▲871,929	▲871,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯 蔵 品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法

平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法

人税法に基づく減価償却方法

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能

期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産について

は定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法により算出）に基づき計上することとしております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当金として計上することとしております。

##### ③ 災害損失引当金

令和4年3月の福島県沖地震による災害の被害額を見積計上したものである。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 工事補助金等の会計処理

政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

#### (7) 過年度遡及会計基準の適用

過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありません。

## 2. 損益計算書に関する注記

災害による損失は地震による被害総額であり、内訳は次のとおりです。

### (1)被災箇所の原状回復費用等

線路設備(土木)	636,900 千円
線路設備(軌道)	228,700 千円
停車場設備	47,800 千円
運転保安設備	5,000 千円
電気設備	7,100 千円
通信設備	4,500 千円
その他の他	30,000 千円
合計	960,000 千円

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,766,183 千円

(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

建物	196,067 千円
構築物	8,320,461 千円
車両運搬具	2,185,470 千円
機械装置	263,944 千円
工具器具備品	36,466 千円
土地	1,267,792 千円
合計	12,270,204 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	76,696 千円
その他	4,061 千円
繰延税金資産小計	80,757 千円
評価性引当金	▲80,757 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	3,252 千円	1,968 千円

(2)当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1,283 千円

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	951,833	951,833	—
(2)未収運賃	40	40	—
(3)未収金	856,366	856,366	—
資 産 計	1,808,240	1,808,240	—
(4)未払金	861,945	861,945	—
(5)未払費用	51,147	51,147	—
(6)短期借入金	225,000	225,000	—
(7)長期借入金	225,000	225,000	—
負 債 計	1,363,093	1,363,093	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用、(6)短期借入金、(7)長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

▲29,064 円 31 銭

(2)1株当たり当期純損失

33,969 円 40 銭

# 附属明細書

## 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	57,884	—	—	4,248	53,635	299,277	84.8
	構築物	255,621	134,816	131,971	14,580	243,884	284,657	53.8
	車両運搬具	10,674	449,062	448,123	2,198	9,414	967,591	99.0
	機械装置	23,840	29,514	29,199	2,834	21,319	21,394	50.0
	工具・器具・備品	39,693	17,165	9,935	19,012	27,911	193,262	87.3
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	392,960	630,557	619,230	42,874	361,413	1,766,183	—
無形固定資産	電話利用権	1,310	—	—	—	1,310		
	施設利用権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	3,316	—	—	960	2,356		
	計	4,626	—	—	960	3,666		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	信号ケーブル更新工事	53,890千円
	通信ケーブル更新工事	75,900千円
	継電連動装置更新工事	2,888千円
車両運搬具	車両更新	449,062千円
機械装置	保原変電所設備更新工事	29,200千円
工具器具備品	発動発電機更新工事	9,935千円



2. 引当金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,150	10,066	10,150	—	10,066
退職給付引当金	250,319	20,929	13,360	—	257,888
災害損失引当金	—	960,000	—	—	960,000

3. 鉄道事業営業費明細 (単位：千円)

	人件費	経費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運送費	371,487	512,391	(336,997)	(86,028)	883,879
一般管理費	54,875	29,537	(9,141)	—	84,413
諸税	—	43,215	—	—	43,215
減価償却費	—	43,834	—	—	43,834
計	426,363	628,979	(346,139)	(86,028)	1,055,343

一般管理費の明細 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	11,845	水道光熱費	675
給料	24,452	旅費交通費	278
手当	1,796	通信運搬費	800
賞与	1,569	会議費	45
退職金	2,049	広告宣伝費	3,775
法定福利費	10,455	諸会費	1,452
厚生福利費	876	諸手数料	798
臨時雇賃金	286	賃借料	1,573
派遣料	1,544	損害保険料	664
修繕費	9,141	雑費	7,480
備用品費	2,802	計	84,413
被服費	47		